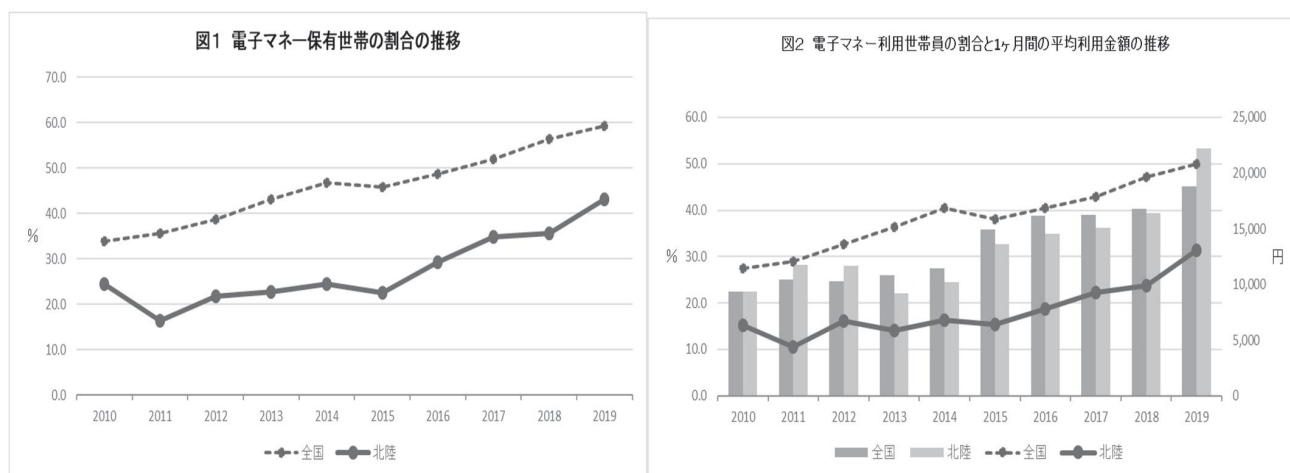


V 統計トピックス

○電子マネーの保有・利用状況

総務省が公表した家計消費状況調査（2019年）によると、全国における電子マネーを保有している世帯員がいる世帯の割合は、2010年は33.9%、2019年には59.2%と年々上昇しています。北陸地域においても2010年は24.4%、2019年には43.1%と年々上昇しています。（図1）



電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は、全国北陸ともに年々上昇しており、全国では2010年は27.4%、2019年には50.0%となっており、北陸地域では、2010年は15.2%、2019年には31.3%と2倍以上になっています。また、電子マネー利用世帯の1ヶ月間の平均利用金額の推移をみると、全国における2010年は9,325円、2019年は18,788円と約2倍、北陸地域における2010年は9,327円、2019年は22,243円と約2.38倍で、利用金額も増加しています。（図2）

※この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。例）Suica,ICOCA,PASMO,nanaco,WAON,楽天Edy,WebMoney,BitCash,クオカードなど
電子マネーをチャージ（入金）しただけ又は定期券としての利用だけで、他の利用がなかった場合は電子マネーの利用に含まない。

データ出典：総務省「家計消費状況調査」<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/>

季報 いしかわの統計

2020年10月号 No.157

令和2年10月発行

編集発行 石川県民文化スポーツ部県民交流課統計情報室
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1

TEL (076) 225-1341(直通) 統計分析グループ

ホームページアドレス

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>

統計情報室メールアドレス

toukei@pref.ishikawa.lg.jp